

2 都内生産額

都内生産額は 159兆1012億円で1995年と比較すると0.8%と微増を示し、全国生産額1011兆7914億円の15.7%を占める。

都内生産額は159兆1012億円で、1990年を100（152兆7567億円）とすると、1995年は103（157兆9089億円）、1997年は104となる。都内生産額が全国生産額（1011兆7914億円）に占める割合は15.7%で、1995年は15.9%であった。

これを産業部門別にみると、サービス32兆2082億円、本社部門計26兆9390億円、商業20兆8821億円、金融・保険12兆413億円、不動産11兆1697億円の順で、これら5部門で都内生産額の64.9%を占める（図2-1）。1995年からの主要産業の推移をみると、商業、サービス、通信・放送等が伸びを示している。

産業部門を3部門に集計してみると、財部門（農林水産業、鉱業及び製造業等）が29兆690億円で全国（462兆2090億円）の6.3%、サービス部門が103兆0932億円で全国（492兆6億円）の21.0%、本社部門が26兆9390億円で全国（57兆5818億円）の46.8%となっている。産業構成比では、東京が財部門18.3%、サービス部門64.8%、本社部門16.9%であり、全国が財部門45.7%、サービス部門48.6%、本社部門5.7%である。このように東京の財部門の比重は対全国シェアの点でも、産業構成比の点でも非常に小さい（図2-2）。

また、1990年、1995年と比較すると、東京ではサービス部門の比重が高まっている。

次に都内の産業構成の特徴を知るために産業別特化係数（都内の産業別構成比 / 全国の産業別構成比）をみると、本社部門が2.98と非常に高い。本社以外の部門では、金融・保険2.15、サービス1.61、通信・放送1.41、商業1.34、公務1.29、不動産1.11の順となっている。1995年と比較すると、商業部門の特化係数が上昇しているほかは、ほとんど変化はみられない（図2-3）。

【注】都内生産額

一定期間（1年間）における都内産業の直接的な財・サービスの生産活動及び間接的な本社活動によって生み出された財貨やサービスの合計。

図2 - 1 産業別生産額

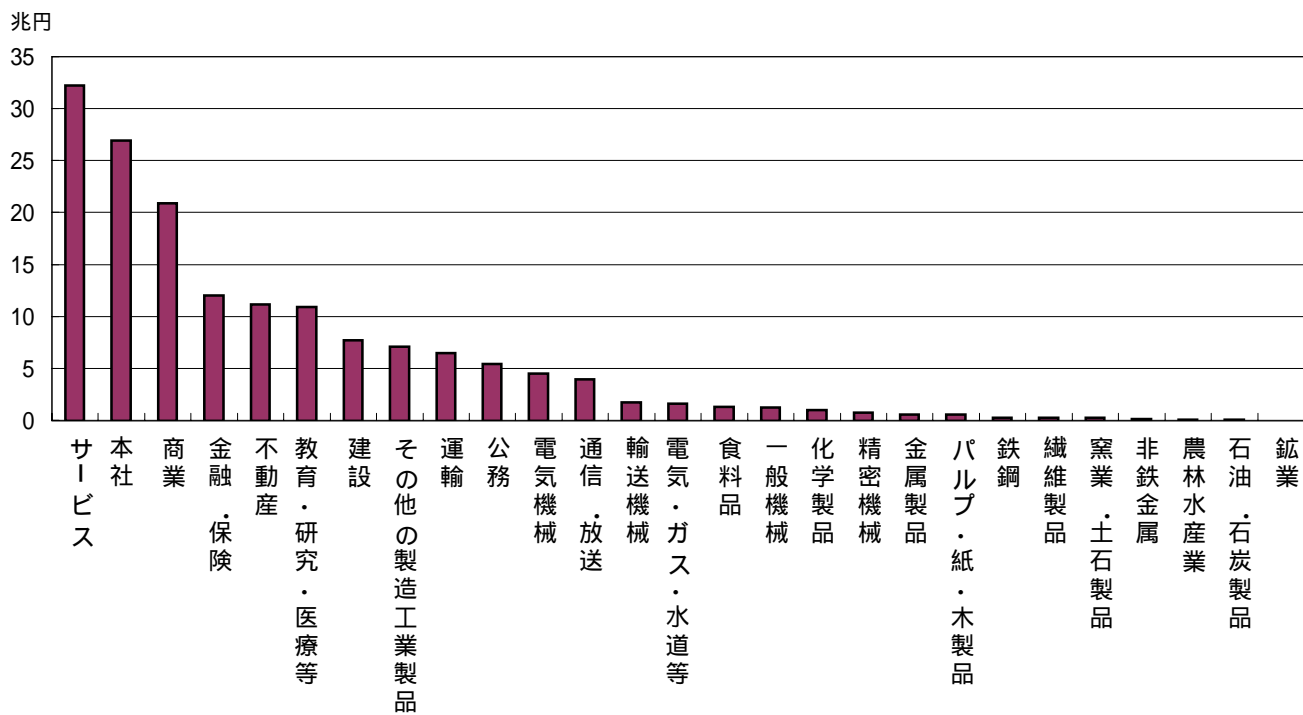


図2 - 2 産業3部門生産額構成比

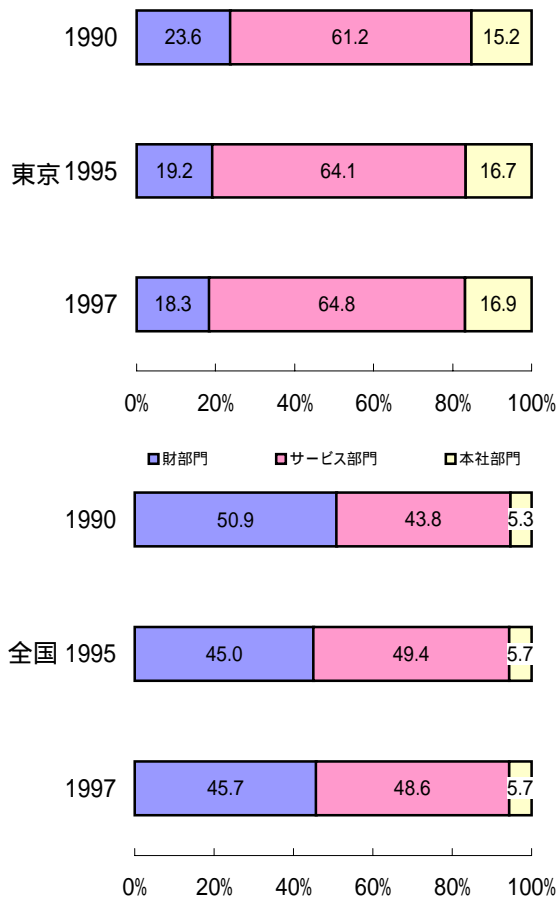


図2 - 3 特化係数(13産業、本社)

